

家庭科教育は、誰が担っているのか？ －北海道の公立中学校における家庭科担当教員の配置状況から－

伊井 義人*

はじめに

「多くの家庭科教員免許をもたない教員が、家庭科の授業を担当している。」

「へき地校・小規模校では、家庭科教員が配置されていない状況が多い。」

これらの状況は家庭科教育関係者の中でさえ、いわば「既成事実」として認識されてきた。既成事実ならばまだしも、「抗いようもない現実」として捉えられ、専門外の領域として家庭科教育を実践している教員の個人的責任の下に「こと」が進められている感すらある。このような状況を生徒の立場から考えると、本来ならば免許所有教員から提供されるべき授業を専門外教員から学ばざるを得ないという状況に直面しているといえる。そのため、厳密には教育機会の平等に反する状況にある。もちろん、ここでは当該科目の免許さえ所有していれば、質が保証された授業を実践しているか否かという議論は留保しておく。一方、教員の立場から考えると勤務校の置かれている状況を考慮し、致し方なく専門外の教科を担当しており、物理的・精神的な負担を感じざるを得ないことは想像に難くない。

もちろん、家庭科教育関係者がこの現実を目を背けていた訳ではない。1990年代から、小規模校への教員配置数との関連で家庭科免許をもたず、都道府県教育委員会に臨時免許状を申請するという「免許外申請（以下、免外申請）」を伴った家庭科教育の現状分析に関する先行研究はある¹⁾。特に、免外申請が必要となる地方部（へき地）を多く抱える県を研究対象とした論文が多く発表されている²⁾。また、本論文が対象とする北海道の事例としては技術科教員を対象とした先行研究があるが、中学校の家庭科教員の配置状況に関する研究は管見の限りない³⁾。これらの論文の発表時期は、主として「1990年代中頃」と「2010年以降」に集中している。前者は1989年度版の学習指導要領を通して、中学校と高等学校における家庭科の男女必修化が実現した時期と軌を一にする。また、この学習指導要領では、それまで105時間と設定されていた中学校3年生での技術・家庭科の配分時間が「70～105時間」と改訂された時期でもある。つまり、ジェンダー的配慮から男女必修化が実現すると同時に、技術・家庭科の配分時間が減少するという家庭科教育専門家にとって相反する事柄が同時に起こった時期でもあった。

後者は学習指導要領の改編と同時期であるが、特に家庭科に関して特別な変化があった時期ではない。この頃には、既に中学校での技術・家庭科の配分時数は1～2年生がそれぞれ70時間、3年生が35時間に減少している。しかし、2010年4月に日本家庭科教育学会は「今後の学級編成及び教職員定数の在り方に関する意見について」という要望書を提出している⁴⁾。そのため、この要望書に呼応した研究成果が2010年頃には発表されたと

* 藤女子大学人間生活学部

想定される。同学会からの要望書は①全ての学校への家庭科専任教員の配置、②実習や体験活動の多さから、一クラス人数を半数にすることへの意義、③技術・家庭の各教科領域にそれぞれ一名の教員配置、④技術と家庭の教員割合の均等化の提言に留まっており、現状を改善する具体的かつ制度的な方向性を示すことはできなかつたと判断せざるをえない。

これらの問題意識は、以下の二点に集約できよう。第一に、(技術)家庭科の授業時数の少なさである。これは2008年に文部科学大臣に対して、日本家庭科教育学会より最低70時間の授業時数を確保するよう要望がなされている⁵⁾。第二に、授業時数の少なさに伴う教員未配置の問題である。これは、本稿の主要テーマである免外教員の現状とも関わってくる。つまり、技術・家庭科で70時間が配当されたとしても、これらを技術と家庭で二等分して週1時間となる状況で、果たして専任教員を配置することを決断できる学校(特に小規模校)がどの程度あるかの問題である。

本論文では、これらの問題意識を教育制度面から考察することを目的としている。つまり、学習指導要領で必修教科に位置づけられているという理由によって、家庭科教員の配置は実現すべき事柄であるとの立場を筆者はとっている。各教科の教育は、専門的な知識や技能を必要とし、それぞれの教科の免許状を所有する教員によってなされるべきなのである。先述のとおり、日本家庭科教育学会は当然ながら、家庭科の必要性を説いている。しかし、筆者の立場としては家庭科と同様に、他教科も重要と考えている。限られた授業時数の中、各教科の時数を決定するには、いわば教科間での「競合関係」が発生せざるを得ない。同じ状況が、教員の配置についてもいえる。結論を先取りすれば、学校にはその規模により教員定数があり、小規模学校の場合には全教科の専門教員を配置できない。つまり、そのような状況の中で、家庭科教員を配置すれば必然的に他教科の専門教員が配置できないのである。

そのような現状を前提とした上で、本論文では①北海道の公立中学校において、家庭科を教えている教員はどのような属性を有しているのか、②それは学校規模別に「差」が存在しているのかを明らかにする。この現状に対して、どのように生産的な批評をなし、北海道の中学生にとってより良い教育環境を構築していくのか。このような問題関心を発端として、本論を進めたい。なお、本稿で主要テーマとなる免外申請は当該教科に関する教員免許状を所有しておらず、臨時教員免許状を教育委員会に申請することを意味している。

また、最初に本論文の分析方法の限界を提示しなければなるまい。それは今回、参考にした数値データの複合性と精緻さへの課題である。全国・全道規模のデータは、文部科学省及び北海道教育委員会によるデータを分析した。そのため、両者の数値が異なり整合性がとれていない場合がある。その他の詳細データは『北海道教育関係職員録』(以下、職員録と略)から抽出している⁶⁾。この『職員録』では、各学校の教員名と、併せて担当科目が掲載されている。この記述を数値化し、家庭科担当教員の属性を明らかにしようと試みた。しかし、それらは基本的に各学校の自己申告制である⁷⁾。つまり、学校によって、家庭科担当として位置づける教員が家庭科免許保有者か臨時免許状保有者かは「ばらつき」がある。しかし、道内の全公立中学校にアンケート調査を実施して、回収率が低い中で結果を分析するよりも、「大枠」の傾向を知る上では有益な分析結果を提示できると筆者は考えている。

1. 免外申請を伴う教員を生み出す現状と法的側面

最初に、北海道の公立中学校において①家庭科担当教員がどの程度免外申請をしているのか、②なぜ家庭科専門外の教員が免外申請をしなければならない状況にあるのかを考察したい。

(1) 現状

平成 22 年度には家庭科の免外申請は 411 件あり、これを一校一件と換算するならば 6 割強の中学校が申請をしていることとなる(表 1)。件数は平成 18 年度と比べ、60 件以上減少している。これは公立中学校数の減少率と比較しても、そのペースを上回っている(6.6 ポイント減)。この状況は平成 19～23 年度にかけて、家庭科の中学校教員が 4～6 名が毎年、継続的に採用されていることの結果ともいえる⁸⁾。

表 1 家庭科免外申請の割合について(北海道)

	公立中学校数	免外申請数(家庭)	申請数/中学校数	へき地校数
平成 22 年度	657 校	411 件	62.6%	261 校
平成 21 年度	664 校	458 件	68.9%	307 校
平成 20 年度	667 校	457 件	68.5%	313 校
平成 19 年度	677 校	448 件	66.2%	320 校
平成 18 年度	689 校	474 件	68.8%	331 校

出典：北海道教育委員会「公立中学校における免許外教科担任の状況」を参考に、筆者が作成。

また、申請件数はへき地指定校(以下、へき地校)数の約 1.6 倍である。この数値は、へき地校以外にも免外申請をしている学校が多々あることを示している。免外申請に該当する教科で最も多いのは、技術科(413 件)である。そして、それよりも僅かに少ないのが家庭科であり美術(311 件)、保健体育(137 件)と続く。これらは保健体育を除き、新採用者数が最も少ない三教科でもある⁹⁾。また、これらは高校受験に直結しない教科が占めている¹⁰⁾。これら四教科以外では、数学(71 件)と国語(61 件)、社会(44 件)が多く、音楽(30 件)を上回っている。年度により、技術科と家庭科の順位の入れ替わりはあるが、それら以外の教科が両教科の免外申請数を上回ることはない。このような現状から、音楽を除き、他は「主要 5 教科」以外の教科に対して免外申請がなされており、これらの教科は授業時数も少ない。つまり、授業時数への貢献と同時に、受験に必要とされる教科に重点を置きつつ、教員配置がなされていることがわかる。

(2) 法的側面

それでは、これらの免外申請がなぜ必要とされるのであろうか。法規を基にして、中学校の教員配置状況の法的背景を分析したい。当然ながら、法的な手続きを経て免外申請がなされているのであるが、その根拠を明らかにしたい。

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の第 41 条(県費負担教職員の定数)には、以下のように定められている。

県費負担教職員の定数は、都道府県の条例で定める。ただし、臨時又は非常勤の職員については、この限りでない。（第1項）

県費負担教職員の市町村別の学校の種類ごとの定数は、前項の規定により定められた定数の範囲内で、都道府県委員会が市町村委員会の意見をきいて定める。（第2項）

さらに「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」には、中学校での一学級あたりの生徒数が40名以下であること（第三条）、学級数ごとの教職員の配置定数が定められている¹¹⁾。つまり、これらの法律からは都道府県が市町村の意見を考慮しつつ、ほぼ一律に教員配置数を条例で定めている状況がわかる。これに伴い、北海道教育委員会は「小学校及び中学校の県費負担教職員定数配置基準」（条例）を定めている。基本的な教員配置定数は表2のとおりである。

表2 中学校の普通学級における校長及び教員

学級数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
配置数	4	6	9	9	10	11	13	15	16	18	20

出典：北海道教育委員会「小学校及び中学校の県費負担教職員定数配置基準」平成23年一部改正を使用した。

北海道は条例で若干ではあるが、法律よりも配置定数を多く設定している（表2）。例えば3学級の場合、法律では8.001人を配置することを定めているが、北海道では9人の配置と定めている。これらの定数を前提としつつも、「普通学級が18学級未満の学校で、特別支援学級の数を加えた学校総数が18学級以上となる学校については別表1の1に掲げる数に1を加えた数」「離島振興法第2条の規定により指定された小学校及び中学校は、教育長が調整した数」と加えて規定されている。また、校長は「所属の県費負担教職員の任免その他の進退に関する意見を市町村委員会に申し出ることができる」（地方教育行政の組織及び運営に関する法律：第36条）。以上のような規定から、基本的な定数は表2のとおりであるが種々の教育的な事情によって、教育委員会・校長と調整をしながら各学校の教員配置を決定していく様子が窺えよう。

ただし、表2は校長・教頭を含めた数である。中学校の学習指導要領は9教科を必修としている。その中でも、技術・家庭は「別」の教員免許状が必要なため、全ての専門教員を配置するには10名の教員が最低限必要となる。学校教育法第37条によって、校長は授業を担当することができず、教頭は担当可能となる。しかし、教頭は「校長を助け、校務を整理し」するため、実際的には授業を日常的にするには相当な負担となろう。これらの条件から、10名分の「教諭」配置には7学級は必要になる（前掲、表2）。ここまでの、法規上の教員配置定数に関する説明である。あくまでも、想定でしかないが4学級7名の教員定数の場合、「英数国社理」の教員を配置した上で、音楽・美術・保健体育・技術家庭の中から、2教科分の教員を「選択」せざるを得ないのである。ここに免外申請が非常な背景が出てくる。

免外申請は通称であり、正式には「教育職員臨時免許状」の検定授与願を、該当教員が各都道府県（政令指定都市）教育委員会に提出することとなる。この提出の際には、授与

願の他「誓約書」「履歴書」「人物に関する証明書」「身体に関する証明書」「臨時免許状申請に関する事由書」「基礎資格証明書」（既に有している免許状の写し）「最終学校の学業成績証明書」「戸籍謄本」そして、手数料（1,700～3,400 円程度）などが必要となる。これらの書類は基本的には教員個人が作成することとなるが、実際には校長（教頭）が教育委員会に提出する。免許外や臨時免許状というと教育に関する「素人」が授業をしているようなニュアンスが伝わりがちであるが、既に他教科で「免許状」を取得している教員に対して、専門外の担当教科でも教授が可能となる免許状のことを指す。これらの一連の手続きから、教員個人が学校を通して、都道府県教育委員会に臨時免許状の発行を申請する流れが理解できる。しかし、教員側からすれば、赴任した学校の配置教員数が少ないために「やむを得ず」専門外科目を担当するという状況であろう。

なお、学校に配属される教員定数は規定されているが、「特定」教科の配置が必須とは規定がされていない。つまり、どの教科に関する専門教員を配置するかは、各学校（校長）の裁量に一定程度委ねられているのである。このような状況により、家庭科や技術科を中心に、免外申請（臨時免許状申請）を通して専門外の科目の授業を担当せざるを得ない教員がでてくるのである。

2. 技術・家庭科の特殊性

それでは、なぜ技術・家庭科という教科が免外申請される事例が多いのであろうか。その理由を探るためには、技術・家庭科の特殊性を説明する必要がある。2012 年 4 月から完全実施された新学習指導要領でも、引き続き技術・家庭科に配分された時間数は 1～2 年生までが 70 時間、3 年生が 35 時間である。二領域が跨がっているこの教科では、この時数を更に「技術」「家庭」に二分する。つまり、1～2 年生まではそれぞれ 35 時間、3 年生では 17.5 時間となる。各中学校は年間 35 週間以上、授業をする必要があるため、技術・家庭科の授業頻度は、それぞれの領域を 1～2 年生は週一回、3 年生では 2 週間に一回という換算になる。これは国語・社会・数学・理科・外国語（英語）と比べると、4～8 分の 1 程度となる。例えば 1 学年 3 学級（9 学級編成）の中学校での家庭科「専科」教員が一週間に担当する授業は、単純計算で 7.5 時間となる。2010 年度の一週間あたりの教科等担任授業時数が、公立中学校の場合 14.8 時間である¹²⁾。その状況と比較すると、家庭科や技術科をそれぞれ個別の教員が担当するならば平均の半分程度の担当授業時数となる。なお、音楽・美術と比較すると技術・家庭科は若干少ない程度である。むしろ、技術・家庭科を「一人」が担当するならば、授業時数は相対的に多いといえる。

ただし、既述のとおり技術・家庭科は、それぞれ異なる教員免許状を必要とする。また、教員養成課程においても、それぞれ「教職に関する科目」は重複している科目が多いものの、「教科に関する科目」に関しては、重複していない。つまり、全く異なる領域が一つの教科「技術・家庭」になっているという特殊な状況にある。そのため、技術・家庭科を一人の教員が担当する場合、二つの教員免許状の所有者か、そのどちらかは免外申請をすることとなる。このような状況を見るだけでも、免外申請をせざるを得ない教科的な背景が見えてくるであろう。

3. 北海道内の公立中学校を取り巻く環境

(1) 学校規模（学級数）に伴う教員配置

ここからは北海道の公立中学校における家庭科教員の現状を考察する。平成 22 年度には、北海道内の中学校は 657 校設置されている（前掲、表 1）¹³⁾。その中で、7 学級以上の中学校は 368 校と 56.0%を占める（表 3）。法規上、これらの学校は全教科の専門教員（11 名）が配置可能となる。一方、6 学級以下の 289 校（44.0%）の中学校は程度の差こそあれ、複数の教科免許状をもつ教員を配置しない限り、免外申請をしなければならない状況にある。また一学年一学級（3 学級以下）の中学校も 116 校（17.8%）存在する。これらの学校は、2～7 名の一般教諭によって教科担当を配分しなければならない状況にある。単純に考えて、5 名の教諭が配置されている学校は各教員がそれぞれ他教科の免外申請をする必要がある。

表 3 道内公立中学校の学級数（平成 22 年）

学級数	1	2	3・4	5	6	7	8	9	10～ 15	16～ 19	20 以 上
学校数	8	28	181	52	20	27	45	41	169	62	24
へき地指定校	7	24	135	30	9	14	15	11	16	0	0
平均教諭数	2.1	4.9	8.0	10.3	11.1	12.4	14.0	15.6	21.3	29.1	36.7

出所：北海道教育委員会「平成 22 年度北海道学校一覧」

<http://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ksk/chosa/gakkou-i/2010gakkou-i.htm>
(2012 年 5 月 3 日アクセス確認済)

ただし、特別支援学級が設置されている中学校には教員が加配される。また、離島振興法や市町村教育委員会の独自予算による教員加配もあるであろう。そのため、実際には条例上の配置定数よりも若干、多くの教員が配置されている。しかし 3・4 学級の学校の平均配置教諭数は 8.0 であるため、この規模と同等、もしくは小規模の学校は全ての教科の専科教員を配置することは不可能となる（前掲、表 3）。5 学級以上で教員配置が 10 名以上となり、全科目の教員が数値上は可能となる。しかし、これはあくまで特別支援学級担当教員などを含めた数である。

表 4 道内公立中学校の配置教諭数（平成 22 年）

教諭数	2～5	6～9	10	11～15	16～20	21～25	26～30	31～55
学校数	37	189	36	117	91	84	66	37
へき地校	34	132	21	48	21	5	0	0

出所：北海道教育委員会「平成 22 年度北海道学校一覧」

<http://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ksk/chosa/gakkou-i/2010gakkou-i.htm>
(2012 年 5 月 3 日アクセス確認済)

また、実際に配置教諭数（特別支援を含む）が9名以下の学校は226校（34.4%）である（表4）。そのため法規上の値よりは、多くの教員が各規模の学校に配置されていることがわかる。しかし、配置教諭数10名以下のカテゴリーまでは、へき地校が約6割以上を占めている。ここから、都市部よりもへき地に設置されている学校が、配置教員数が少ないという現状を再確認することができる。

さらに全教科の専門教員の配置「可能」な学校が、免外申請をする事例も多くあることがわかる（前掲、表1・3・4）。つまり、教員配置数が9名以下の学校は34.4%であるにもかかわらず、6割近い学校が家庭科の免外申請を行っているのが現状なのである。そのため家庭科に留まらず、免外申請の背景には、①配置人数の関係からやむを得ずなされている学校、②一教科一名は確保できるが、その他の理由でなされている学校、という二つの理由があることを示している。特に後者は担当時数や当該学校の教育方針などの理由から、家庭科専門教員の配置が「選択」されていない状況を示している。これについては、より詳細な分析が必要である。しかし、今後の課題として人数的には各教科の専門教員が配置できるにもかかわらず、家庭科教員を配置せず、免外申請を行っている学校の背景を分析せねばならない。現時点で予想される理由としては、家庭科が「高等学校の受験科目ではなく」「授業時数も少ない」ことがあげられよう。しかし、そのような状況はありつつも、やはり小規模校（へき地校）における教員配置定数の少なさが理由で免外申請をしている家庭科担当教員が多い状況には変わりがない。

表5 家庭科教員の配置状況

学級数	1	2	3・4	5	6	7	8	9	10～ 15	16～ 19	20以上
学校数	10	25	177	58	19	28	44	35	176	53	24
家庭科教員 登録校数	0	4 (2)	36 (6)	21 (1)	6 (1)	11 (1)	23 (2)	22 (2)	145 (8)	53 (3)	23 (2)
2名以上配置	0	0	1	1	0	2	1	4	37	26	13

出典：『北海道教育関係職員録』（2011年版）、北海教育評論社、2011年。

※括弧内は、非常勤、期限付、再任用、教頭、休職の内数

表5を分析すると小規模校には、家庭科教員が配置されにくい状況を改めて確認できる。10学級以上の学校には、87.3%の配置率である。16学級以上の学校には一校を除いて、全学校に家庭科教員が配置されている。しかし、3～4学級の中学校での家庭科教員配置率は20.3%となる。また、5～9学級という中規模校でも45.1%の配置率である。つまり、「10学級」規模の学校が、家庭科教員を配置している境界線であることがわかる。10～15学級の配置平均教諭数は、21.3名である。そのため、一教科（領域）一名の2倍の枠の教員が配置されている学校規模になって、はじめて家庭科教員は安定的に配置されているのである。生徒にとっては、就学する学校規模において、家庭科教員が配置されているか否かがほぼ決定する。当然ながら、生徒は学校を選べない。教育機会の平等性を各教科段階まで実現する上でも、この「格差」の是正の検討は必要となるであろう。

（２）へき地指定校の現状

次に、小規模校において大きな割合を占めるへき地校に焦点を当てて考察を進める。全国的には、北海道（39.7%）は鹿児島（42.3%）に続き、二番目にへき地の公立中学校の割合が高い都道府県である（表6）。また、北海道とほぼ同じ割合なのが沖縄県（39.2%）となる¹⁴⁾。しかし、へき地の学校「数」では、北海道が最多である¹⁵⁾。また、へき地指定は「特別地」「準へき地」「1～5級」と七段階に分かれており、4・5級といった「へき地の度合い」が高い学校の数は少ない。なお、5級に指定されている7校中6校は島部の学校である。

表6 北海道におけるへき地校指定の公立中学校数（平成22：2010年）：本校＋分校

	全学校数	へき地校計	特別地	準へき地	1級	2級	3級	4級	5級
北海道	657	261	16	53	96	61	24	4	7
石狩	43	6	0	0	4	0	2	0	0
渡島	51	15	0	5	7	3	0	0	0
檜山	13	13	1	4	5	1	0	1	1
後志	39	17	1	3	9	4	0	0	0
空知	52	10	3	3	3	1	0	0	0
上川	71	24	2	2	6	12	2	0	0
留萌	15	14	1	2	4	4	1	0	2
宗谷	27	26	1	2	5	6	6	3	3
オホーツク	54	32	2	11	14	4	1	0	0
胆振	53	8	0	2	3	2	1	0	0
日高	17	16	2	3	8	3	0	0	0
十勝	53	26	1	5	10	8	1	0	1
釧路	43	28	2	5	10	4	7	0	0
根室	26	26	0	6	8	9	3	0	0
札幌	100	0	0	0	0	0	0	0	0

出典：北海道教育委員会「平成22年度北海道学校一覧」を参照した。しかし、文部科学省で示されている北海道のへき地指定学校は264校とされており、3校の誤差がある。本稿では、北海道教育委員会の資料を採用した。また、この統計には分校2校を含んでいる。

<http://www.dokyo.pref.hokkaido.lg.jp/hk/ksk/chosa/gakkou-i/2010gakkou-i.htm>

（2012年5月4日アクセス確認）

地域別には檜山・根室管内では全中学校が、留萌・日高・宗谷は一校を除き全ての学校がへき地指定を受けている。その中でも宗谷は最上級のへき地5級を含め、すべての等級の指定校が設置されている（前掲、表6）。先述のとおり、へき地校と小規模校は高い関係性があるため、札幌を含む石狩、胆振を除き、北海道全域で教員定数の課題が存在するといえる。つまり、道央とその他の地域では社会的要因に伴う教育環境に「差」が生じているのである。

表 7 管内別家庭科教員配置数＋専科教員数¹⁶⁾

	学校数	家庭科教員配置校数	家庭「専科」教員配置校数
石狩	43	23	19
渡島	51	20	10
檜山	13	6	1
後志	39	15	4
空知	52	27	5
上川	71	28	12
留萌	15	4	1
宗谷	27	5	1
オホーツク	54	23	13
胆振	53	30	12
日高	17	8	1
十勝	53	39	5
釧路	43	17	3
根室	26	14	6
札幌	100	87	20

出典：『北海道教育関係職員録』（2011 年版）、北海教育評論社、2011 年。

では、家庭科の観点から見た教育環境の「差」はどのような状況であろうか。「専科教員」に特化してこの数値を見ると、石狩及び札幌など学校規模が相対的に大きい地域に多く配置されている（表 7）。しかし、石狩管内に比べ、札幌市は専科教員「数」は多いものの「割合」は高くない。これは、多くの家庭科教員が技術科と兼務しているためである。

地方に目を向けると、管内全中学校がへき地指定を受けている檜山と根室では、それぞれ少し状況が異なる。もちろん、管内の学校数が異なるため、単純に比較はできないが専科教員の配置数は、檜山は 1 名、根室は 6 名である。また一校を除き、全ての中学校がへき地指定を受けている留萌、宗谷、日高では、それぞれ家庭専科教員は 1 名の配置となっている。これらの三地域は、家庭科担当教員を配置している学校自体が日高を除き約 2 割である。このような状況を考えると、へき地校における家庭科教育の環境は脆弱といわざるを得ない。

ここでは、家庭科教員配置数＝教育環境と定義づけているが、このような状況が必ずしも家庭科教育の質的低下を導いているとの結論は出すことはできない。家庭科に関する免外教員の専門性不足を指摘する論文も散見される¹⁷⁾。しかし、その「事情」が生徒の家庭科を通じた知識・技能の習得度に及ぼす影響力に関するデータは提示されていない¹⁸⁾。全国学力調査の結果を見ると、北海道でも都市部とへき地を含むその他の地域の学校の差は認められるものの、大きくはない¹⁹⁾。確かに、教員の専門性などの教育環境は都市部の方が量的には優れている。しかし、全国学力調査の範囲では、小規模校の教員が量的側面を質的に補っているといえる。へき地校・小規模校を中心として、免外申請をした家庭科担当教員が提供する家庭科教育の質的保証に関しては、他の論文を待たなければなるまい。

4. 家庭科教員の兼務状況

次に、家庭科担当教員が実際にどのような教科や領域と兼務しているかを明らかにしたい。表8のとおり、家庭科のみを担当している131名の教諭と3名の教頭は家庭科の免許を有する専科教員である。しかし、これは家庭科担当教員全体の約3割に過ぎない。つまり、授業時数などの関係から「家庭科の授業」のみを担当している教員の割合は全家庭担当教員の「3分の1」程度なのである。

表8 家庭科を教えている教員の状況（総数440名）

	数	備考
家庭科のみ教えている	145	教諭（131）、教頭（3）、再任用（1）、教育助手（1）、講師（2）、 期限付き（7）
+技術	166	技術のみ（131）、教頭（1）、期限付+再任用（13）、+特別支援（12）、 +音楽（3）、その他（6）
+特別支援	90	特別支援のみ：含期限付（67）、+技術：含期限付（12）、+養護（6）、 その他（5）
+音楽	11	音楽のみ（7）、+数学（1）、+技術（3）
+国語	11	国語のみ（5）、+教頭（2）、その他（4）
+英語	9	英語のみ（5）、+技術（2）、その他（2）
+数学	8	+数学のみ（5）、+技術（2）、+音楽（1）
+美術	8	+美術のみ（5）、その他（3）
+理科	7	+理科のみ（6）、+養護（1）
+社会	4	+社会のみ（2）、その他（2）
その他	8	育休（5）、休職（3）

出典：『北海道教育関係職員録』（2011年版）、北海教育評論社、2011年。
※複数領域に跨がっている申請もあるため、表内の総数は440名を超える。

家庭科領域に技術を加えると、その総数は教諭だけでも262名となる。技術・家庭科という二つの領域によって構成されている教科としては、必然的な成り行きであろう。ただし、この中で家庭科と技術科の両方の免許を所有している教員の割合は、このデータでは判断できない。

技術・家庭科以外の領域で兼務が最も多かったのは、特別支援学級担当の90名であった。既述のとおり、特別支援学級を設置する場合は、教員加配が認められる。特別支援学級は対象生徒数も最大8名であることから、その「数的」負担を考慮し、家庭科を兼務していると考えられる。また家庭科に加え、技術科も兼務する特別支援学級担当教員も一定程度、見受けられる。ただし、このデータではどの免許を正規に所有し、どの免許を免外申請しているかは不明である。

他の教科としては、国語、英語、数学、美術、理科など兼務は多岐にわたっている。つまり、表8からは、「家庭科」のみを担当する教員を配置する余裕がない学校が多いことを改めて指摘できる。これらの状況は、他県でも同様の傾向を示しているわけではない。例

えば、鹿児島県では国語、英語の兼務が多い²⁰⁾。また、音楽と兼任する女性教員が多いとの研究結果²¹⁾もある。しかし、北海道においては教科内の技術および特別支援との兼任が多いことがわかる²²⁾。

家庭科担当教員と特別支援学級との兼務が多い点は、北海道の特色といえる。また、特別支援との兼務と申告されている学校の多くはへき地指定ではなく、中規模校である。これらを総合的に考えると、家庭科のみを担当としている3割の教員は、少なくとも授業面から考えると相対的に恵まれた環境にあるといえる。

まとめ

ここまで、北海道の公立中学校の家庭科担当教員に関して法的側面、教員の配置状況そして兼務状況を考察してきた。そこで、本論文で結論として「学校規模（地域状況）」「家庭科教員の兼務状況」の観点から整理できるのは、以下の五点である。

1. 法規上、家庭科を含め全ての教科専門の教員を配置する学校規模は、7学級以上である。
2. 道内の公立中学校の44.0%は6学級以下であり、家庭科教員の配置されている割合も低い。
3. 10学級以上の公立中学校で、家庭科教員が安定的に配置されている。
4. 家庭科担当教員は、「技術」および「特別支援担当」教員を兼務している場合が多い。
5. 教員配置定数は10名以上でありながらも、家庭科教員を配置していない学校がある。

「1～4」は制度的側面、そして「5」は家庭科に対する価値的側面の課題を提起している。既述のとおり、1990年代から家庭科担当教員の配置状況の改善については、日本家庭科教育学会が積極的に提言を行ってきた。しかし、それらは最終的には「家庭科の重要性」を強調するに留まっていた。これらの提言は「価値的」な側面のみで、現実的な解決を図るものではなかったといえる。つまり、本論文で明らかにしてきたとおり、家庭科に関する免外申請は、現実を見据えた上での「制度的な課題」の解決をも、同時に取り組まなければならないのである。

地方公共団体等による学校教育を含めた予算の確保が難しい中、これ以上、小規模校での教員配置の増加を検討するのは慎重にならざるを得ないのも事実である。その状況に対応するために、北海道教育委員会も他教科免許状の取得を教員に勧めている。しかし、2006～2010年までに家庭科の免許を取得した教員は7名、技術科は9名に留まっている²³⁾。一方、北海道教育研究所は臨時免許状取得者対象とは特定はしていないが、夏休み期間中に技術・家庭科の教科指導研修を実施している。しかし、この研修は全道の中学校教諭7名という受講制限がかかっている²⁴⁾。

これらの状況から、家庭科の教育環境の実情を一定程度容認した上で、教育の質を向上させる取り組みを現実的に考察する必要があるだろう。本論文のデータでは正確な状況を分析できなかったが、例えば、半数以上の中学校において、家庭科教員免許を所有する教員の配置が難しいのであれば、各地域（5校程度の学校群）に一人は家庭専科教員を配置するなどの工夫も十分検討に値するであろう。それにより、家庭科を専門とする教員が、免外申請教員への助言が可能となる。さらに、配置校での授業時数は少なくとも、他の学校の家庭科担当教員への支援活動を通して、自らの勤務も充実させることができる。日本の教

員配置制度は固定的で、一校での「はり付き」が大原則となる。しかし、例えば栄養教諭やALT（アシスタント・ランゲージ・ティーチャー）のように、市町村の4～5校ごと一人に主導的な役割を担う家庭科教員を配置することは、それほど困難な取り組みではないと考えられる。

また、家庭科教員養成機関としての大学の支援体制も今後重要視されよう。もちろん、新たな家庭科教員を養成する場としての大学は、他教科の教員が家庭科教育を担当するという現状を手放しで容認することはできない。しかし一方で、免外申請を通して家庭科を担当している教員への支援システムを大学側も模索する必要がある。これは講習会など、大学を基盤とした取り組みだけでは限らない。専門知識を有した大学教員が小規模校等に赴き、免外教員とともに教材開発を行っていくなど、現場教員の負担を軽減するためのプロジェクトを考案する必要がある。

以上のような制度的サポートを前提としつつも、家庭科教員数を増加させるには、各中学校が配置教員として家庭科専門教員を「選択」する方向に持って行かなくてはならない。いわば家庭科教員の「市場的な価値」を高める必要がある。なぜならば、配置教員の定数は法規によって規定されているが、どの教科を配置するかの規定はどの法規にも規定はないのである。つまり、人数的な制限があるが「家庭科の専門教員」は配置が必要であると学校側に認めてもらう必要がある。

最近（2012年）の例を提示すると、中学校の保健体育科はその内容に武道やダンスが必修化されることに伴い多くの話題を提示した。新聞やテレビのニュース番組などを通して、「柔道やヒップホップは非専門家では教授が困難である」や「たとえ教授するにしても研修が必要である」というメッセージを世論に届けることに成功したのではないだろうか。一方、家庭科の発するメッセージは必ずしも十分とはいえない。食育関連では「弁当の日」や「弁当男子」、保育領域でも「イクメン」などは新聞やニュースでもたびたび取り上げられる。また、東日本大震災以降、防災教育と家庭科の関係についても話題となっている。

このような教育内容を、家庭科教育関係者は「自らの領域」として主張し、その「専門性」を強調する必要があるが今後一層必要となろう。専門家が自らの領域の必要性だけを主張しても、それは当然のことであり、世論や非専門家にとっては受け取りづらい。むしろ、世論や非専門家がその領域の重要性を認めていくような体制づくりこそが肝要といえる。そのことが、結果的に教員配置に余裕がない小規模学校でも、家庭科専門教員の配置を「選択」する学校を増加させることに繋がるであろう。一人でも多くの中学生が、居住地域（在籍する中学校）にかかわらず、質の高い家庭科教育を受けることができる環境が整備されることを願ってやまない。

注

- 1) 浜島京子「中学校家庭科免許外教員の実態 -全国の状況-」『福島大学教育実践研究紀要』第 17 号, 1990 年。
- 2) 例えば, 黒光貴峰・新馬場有希・徳重礼美「鹿児島県における家庭科教育の実施状況: 中学校家庭科教員の実態」『鹿児島大学教育学部研究紀要: 教育科学編』第 62 巻, 2011 年などを参照のこと。他にも, 大分県, 福島県などの事例を扱った論文もある。
- 3) 阿部二郎・佐藤廣賢・松本啓資「へき地指定学校における技術科教育実践の実態調査研究 -北海道南部と北部のへき地指定中学校の実態比較-」『へき地教育研究』第 57 巻, 北海道教育大学, 2002 年を参照のこと。
- 4) 日本家庭科教育学会「学会からの要望書」http://www.jahee.jp/iken_100415.pdf (2012 年 5 月 3 日アクセス確認)。
- 5) 日本家庭科教育学会「『学校教育法施行規則の一部を改正する省令案等について (概要)』に対する意見」<http://www.jahee.jp/kyouikuhou080315.pdf> (2012 年 5 月 3 日アクセス確認)。
- 6) 『北海道教育関係職員録』(2011 年版), 北海教育評論社, 2011 年。
- 7) このデータは, 北海教育評論社が各学校に名簿作成依頼をして, その回答データを基に出版されている。つまりは, 学校からの自己申告制であり, それらのデータが必ずしも正確であるわけではない。氏名の横に「家」庭と記されていても, その免許を有しているとは限らないのである。
- 8) 北海道教育委員会「新採用者数及び期限付き教員数」。なお, 技術科の採用者は家庭科よりも少なく 1 名の年度もあった。
- 9) 同上資料。なお, 美術科は, 技術及び家庭科よりも「若干」採用者数 (5~9 名) は多い。
- 10) ここでは便宜上, 高校受験に直結しないと記している。しかし, もちろん「内申点」の面では, これらの科目も受験に関係していることを筆者は認識している。
- 11) 小規模校とも密接に関連する「へき地教育振興法」も看過できない法律であり, へき地指定校への教員配置後の給与や学校施設面での影響は見受けられるが, 配置教員の定数への影響は少ないといわざるを得ない。ただし, 本論文で後述する七分割されているへき地校指定基準は「へき地教育振興法施行規則」に沿っている。
- 12) 文部科学省『学校教員統計調査』平成 22 年度 (確定値)「調査結果の概要」19 頁, 表 11。
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2012/03/27/1319074_5_1.pdf (2012 年 5 月 7 日アクセス確認)。なお, この授業時数には, 道徳, 特別活動 (学級活動), 総合的な学習の時間も含まれている。なお, これらの「時間」は 50 分間換算である。
- 13) 学校数に関するデータは, 「政府統計の総合窓口(e-Stat)」内の学校基本調査 (文部科学省)「47 都道府県別学級数別学校数」(平成 22 年版)を参考にした。
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001037153&cycocode=0> (2012 年 5 月 3 日アクセス確認済)。
- 14) 同上資料。
- 15) 統計上, 望ましくないのであるが, ここでは文部科学省と北海道教育委員会が発表する数値を混合して使用している。
- 16) 表 7 に示す家庭「専科」教員とは, 家庭科のみを担当科目とする教諭を意味する。『職員録』には, 担当科目が「家庭」としか記載されていなかった教員である。少なくとも, これらの教員は家庭科の免許を所有していると想定される。
- 17) 浜島京子, 前掲論文, 61 頁。
- 18) 例えば, 国立教育政策研究所は平成 19 年に『特定の課題に関する調査 (技術・家庭)』を実施している。しかし, 全体の「通過率」を提示しているに留まり, 臨時免許状教員や小規模校, へき地など教育環境の特性に基づいた分析はなされていない。
(http://www.nier.go.jp/kaihatsu/tokutei_gika/07002073033004000.pdf : 2012 年 5 月 2 日アクセス確認)。
- 19) 北海道教育委員会「各種データ: 地域別集計」『平成 23 年度 全国学力・学習状況調査問題を活用した北海道における学力等調査 調査結果報告書 (北海道)』, 2012 年。
(<http://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/hk/gky/gakuryoku.htm> : 2012 年 5 月 2 日アクセス確認)。
- 20) 黒光他, 前掲論文, 207 頁。
- 21) 浜島京子, 「中学校家庭科担当者における免許外教員の実態と問題」『福島大学教育学部論集』第 52 号, 1992 年, 24 頁。
- 22) 免外申請をする教員のジェンダーバランスに関しては, 本論文では, 分析の範疇外とした。
- 23) 北海道教育委員会「中学校教員の他教科免許状取得者数」。
- 24) 北海道教育研究所「教科指導研修 (家庭科, 技術・家庭科)」。
http://www.doken.hokkaido-c.ed.jp/kensyu/h24_dokenkensyu/h24_kouzaniitai/kouza10.pdf (2012 年 5 月 2 日アクセス確認)。